

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月29日
【事業年度】	第47期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
【会社名】	株式会社新潟ケンベイ
【英訳名】	The Niigata Kenbei-Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 正敏
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 2 丁目 3 番 2 号
【電話番号】	新潟(025)383局5521番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 桐生 正
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟ケンベイ中越営業部 (新潟県長岡市要町 3 丁目10番41号) 株式会社新潟ケンベイ関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区大門町 1 丁目鍵利ビル 2 階) (注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	46,068,984	45,769,709	39,208,080	36,493,220	36,902,749
経常利益又は経常損失 (千円)	336,361	102,753	488,016	639,733	421,775
当期純利益又は当期純損失 (千円)	183,569	77,766	369,376	427,503	280,373
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	2,934,390	3,009,901	2,763,878	3,185,356	3,479,041
総資産額 (千円)	11,504,356	11,729,319	9,830,820	9,534,013	10,724,912
1株当たり純資産額 (円)	3,578.52	3,670.61	3,370.58	3,884.58	4,242.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (一)	25.00 (一)	— (一)	40.00 (一)	35.00 (一)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	223.86	94.83	450.45	521.34	341.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	25.6	28.1	33.4	32.4
自己資本利益率 (%)	6.5	2.61	12.79	14.37	8.41
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	13.4	26.3	—	7.6	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,800	445,002	1,368,171	842,861	97,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,155	126,589	86,257	54,273	284,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,855	641,883	1,528,264	815,252	532,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	434,387	504,678	258,328	231,663	383,140
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	114 (62)	118 (54)	123 (56)	124 (53)	128 (52)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

5. 第45期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年12月	新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。 その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
26年 4月	民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
30年11月	営業基礎確立のため株式会社組織に改組。 資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
45年11月	新潟県食糧卸株式会社(資本金5,000万円)を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
48年 5月	新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
50年 4月	新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンベイと商号を変更。(資本金 4 億6,000万円)
58年 4月	新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
62年 3月	新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
平成 4年 7月	新潟県亀田町に新潟支店竣工。
9 年 4月	新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
9 年 4月	埼玉県大宮市に関東支店を開設。
11年 4月	中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
13年 4月	米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
16年11月	新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
19年 4月	部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。
26年 4月	新潟県新発田市に新発田特定米穀工場開所。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社新潟ケンベイ)及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、米穀(主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・配合飼料・畜産物・造園資材・受託搗精・包装餅・酒類)、食料(主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油)、商事(主な商品名 石油製品・L P ガス・L N G・セメント・住宅設備機器・固形燃料)の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社㈱魚沼ライスが製造し、子会社㈱ケンベイミユキほか1社が販売をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

※1 子会社

※2 関連会社

4 【関係会社の状況】

重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128(52)	42才0ヶ月	15年9ヶ月	4,710,135

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	62(32)
食料部門	15(1)
商事部門	28(13)
その他	11(5)
全社	12(1)
合計	128(52)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員(管理職を除く)91名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いており、雇用環境の改善も継続しているものの、海外の政策動向に関する不確実性等から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、景気の先行きに対する不安感から消費者の節約志向は強まり、販売競争は厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社は平成28年4月から推進している中期3ヵ年計画〔躍進—2019 Challenge for Growth（チャレンジ フォア グロウス）〕に基づき、「持続的成長・発展への挑戦」を行動指針として、役員、社員が一丸となって収益向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は369億2百万円（前期比1.1%増）となりましたが、米穀の仕入価格が上昇する状況のなか、販売競争は一段と厳しさを増す環境となり、当期純利益は2億80百万円（前期比34.4%減）となりました。

(米穀部門)

米穀部門では、平成28年産米の主食用米以外への作付け誘導が一層進み、過剰作付けの解消から米価は2年連続値上げでスタートしました。平成28年産米の作況指数は全国平均では「103」のやや良、新潟県は「108」の良となり、39年ぶりの大豊作となった新潟産米の相場が下落する一方で、低価格帯米は不足感から価格が大幅に上昇するなど、価格動向の見通しが難しいなか、販売競争は一層激化する環境となりました。配合飼料は、原料穀物の豊作見通しなどから値下げで推移しました。肥料関係は、作付面積の減少や生産コスト低減の推進により需要の低迷が続いています。このようななか、新規開拓や提案営業を積極的に行ってまいりました。

その結果、米穀は、数量は前事業年度を下回りましたが、販売価格の上昇と精米販売の推進により、売上高は前事業年度を上回りました。配合飼料は、数量は前事業年度を上回りましたが、販売価格の低下により、売上高は前事業年度を下回りました。肥料関係は数量の減少と販売価格の低下により、売上高は前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は216億81百万円（前期比5.0%増）となりました。

(食料部門)

食料部門では、穀物相場と為替相場の変動による価格改定が数回実施されるなか、景気の先行きに対する不安から消費者の低価格志向・節約志向が強まり、販売競争が一段と厳しく価格対応が難しい販売環境となりました。このようななか、新規開拓や新商材の提案を積極的に行ってまいりました。

その結果、小麦粉は、数量は前事業年度並みとなりましたが、販売価格の低下により、売上高は前事業年度を下回りました。豆類は、数量は前事業年度を上回りましたが、販売価格の低下により、売上高は前事業年度を下回りました。食用油は、数量の減少と販売価格の低下により、売上高は前事業年度を下回りました。砂糖は、販売価格は上昇しましたが、数量の減少により、売上高は前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は51億47百万円（前期比5.0%減）となりました。

(商事部門)

商事部門では、原油相場・為替相場は比較的安定して推移しましたが、低燃費車の普及、暖冬・少雪等の影響で石油製品やLPガスの需要が低迷する販売環境となりました。また、新潟県の建設受注については、公共事業は増加し、民間事業は減少しました。このようななか、新規開拓や提案営業を積極的に行ってまいりました。

その結果、石油製品は、販売価格は前事業年度並みとなりましたが、数量の減少により、売上高は前事業年度を下回りました。LPガスは数量・売上高ともに前事業年度並みとなりました。セメントは、販売価格は上昇しましたが、数量の減少により、売上高は前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は100億73百万円（前期比3.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて1億51百万円増加し、当事業年度末には3億83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は97百万円(前期比9億39百万円減)となりました。

これは主に税引前当期純利益4億8百万円と減価償却費・のれん償却額1億62百万円、仕入債務3億58百万円の増加があったものの、売上債権7億22百万円の増加、たな卸資産85百万円の増加、法人税等の支払1億79百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億84百万円(前期比2億29百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産2億62百万円と無形固定資産4百万円、投資有価証券9百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は5億32百万円(前期比13億48百万円増)となりました。

これは主に配当金の支払32百万円があったものの、長・短期借入金5億65百万円の増加によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第47期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	19,556,544	106.0
食料部門(千円)	4,829,483	95.3
商事部門(千円)	9,614,388	96.5
合計(千円)	34,000,417	101.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第47期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	21,681,436	105.0
食料部門(千円)	5,147,553	95.0
商事部門(千円)	10,073,758	96.5
合計(千円)	36,902,749	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社では、急速に変化する事業環境に即応し、安定した収益を確保するために、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を策定し、「環境の変化に対応する体制を構築し、持続的に成長・発展する企業を目指す」ことを目標に掲げ、以下を基本方針としています。

・企業競争力の強化

1. 事業基盤の強化 2. 事業価値の向上 3. あらたな取組みへの挑戦

・純資産の増強

これらの基本方針実現に向け「持続的成長・発展への挑戦」を行動指針として推進してまいります。

当社を取り巻く環境は、穀物・原油・為替相場の不安定要素や加速度的に進む少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小、米価値上りによる米離れの懸念など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、農政、全農改革の動向をはじめとする多様な変化に対する迅速な対応が求められております。

そのようななか、中期経営計画の政策を実行し、企業価値ならびに業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において、当社が判断したものであります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、生産調整の廃止や主食用米以外への転作の拡大、経営所得安定対策の見直し、水田農業の担い手問題、米国離脱後の環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）による影響など多くの課題を抱えるなか、農業政策・全農改革の動向、政府方針の変更や流通形態の変更があった場合、流通量の増減や原料調達価格の変動など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作・不作となり、仕入価格が変動した場合や暖冬により石油類の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主力産地での作付減少を招くような大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、災害時の対策として友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を結んでおりますが、長期間に渡り生産停止になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔法的規制について〕

当社は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（ＪＡＳ法）、「製造物責任法」（Ｐ／Ｌ法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」（米トレサビ法）、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液化石油ガス法）、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。また、「農業競争力強化支援法」成立により法規制の適用を受ける可能性があります。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態の分析、キャッシュ・フローならびに経営成績の分析は、前事業年度との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、66億69百万円(前期比9億62百万円増)となりました。増加の主な要因は、売掛金・受取手形等の売上債権7億18百万円の増加、現金及び預金1億51百万円の増加また、商品及び製品85百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、40億55百万円(前期比2億28百万円増)となりました。増加の主な要因は、有形固定資産及び投資不動産1億52百万円の増加、投資有価証券74百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、57億15百万円(前期比8億74百万円増)となりました。増加の主な要因は、未払法人税等・未払消費税等で62百万円の減少があったものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金5億57百万円の増加、買掛金・支払手形等の仕入債務3億58百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、15億30百万円(前期比22百万円増)となりました。増加の主な要因は、繰延税金負債15百万円の増加、長期借入金8百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、34億79百万円(前期比2億93百万円増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金2億47百万円の増加、その他有価証券評価差額金46百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、売上債権7億22百万円及びたな卸資産85百万円の増加、法人税等の支払額1億79百万円また、固定資産及び投資有価証券の取得2億76百万円による資金の減少要因がありましたが、税引前当期純利益4億8百万円の計上、減価償却費・のれん償却額1億62百万円、仕入債務3億58百万円の増加、借入金5億65百万円の増加により、前事業年度末に比べて1億51百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加があったものの、売上債権、たな卸資産の増加や法人税等の支払により、97百万円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産、投資有価証券の取得等により、2億84百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加により5億32百万円の資金を獲得しております。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に全体で310百万円の設備投資を実施しました。

米穀部門においては、精米製品の品質及び生産性の向上を目的として、精米工場に172百万円の設備投資を行いました。

また、新潟市北区に倉庫設備として建物43百万円、土地59百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の精米工場(一般米1ヶ所、酒米2ヶ所、特定米穀1ヶ所)を運営しております。

また、国内9ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置・車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	399,087	191,451	339,949 (21,554.79)	4,311	934,799	16 (17)
本社管理本部・ 営業本部	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	179,089	34,253	401,546 (13,229.91)	1,437	616,327	45 (8)
新潟酒米工場 (新潟県新潟市江南区)	米穀部門	精米工場設備						
中越営業部	米穀・食料 その他	販売業務設備	73,117	67,993	363,070 (12,943.58)	1,296	505,478	24 (8)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備						
新発田特定米穀工場 (新潟県新発田市)	米穀部門	精米工場設備	16,849	100,728	40,553 (2,580.00)	1,943	160,074	6 (4)
新潟北部倉庫 (新潟県新潟市北区)	米穀部門	倉庫設備	40,831	—	59,082 (3,618.10)	—	99,914	—
商事部 三条エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	37,514	1,365	40,669 (3,474.52)	0	79,550	8 (3)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	5,238	839	7,958 (1,393.54)	146	14,182	4 (1)
十日町エネルギーセンター (新潟県十日町市)	商事部門	販売業務施設	12,080	15,161	67,368 (4,290.43)	896	95,506	6 (6)
六日町エネルギーセンター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	26,761	5,413	41,884 (3,364.11)	2	74,062	5 (3)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	18,663	10,172	21,348 (2,876.63)	450	50,634	5
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	7 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	2
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィス	23,013	—	2,500 (807.45)	300	25,813	—
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	2,047	—	16,727 (2,795.31)	—	18,775	—
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	2,395	—	78,296 (2,990.00)	—	80,691	—
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地	—	—	50,175 (997.52)	—	50,175	—
合計			836,689	427,378	1,531,131 (76,915.89)	10,785	2,805,984	128 (52)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上表には貸与資産の土地200,177千円(8,148.03㎡)、建物22,127千円を含んでおります。また、上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は8,412千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等(ファイナンスリース契約)	163	1～5年間	4,289	7,834
プログラムソフト(ファイナンスリース契約)	5	5年間	771	1,129
事務・通信機器(ファイナンスリース契約)	182	1～6年間	2,873	5,860
精米機及び付属設備(ファイナンスリース契約)	31式	1～10年間	9,150	6,547
LPガスボンベ・ガス機器(ファイナンスリース契約)	11,078	1～8年間	20,984	47,070
車両及び運搬具(ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約)	85台	1～5年間	24,680	37,038

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	920,000	920,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月31日 (注)	—	920,000	—	460,000	2,443	—

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	82	—	—	674	757	—
所有株式(株)	—	40,000	—	336,800	—	—	543,200	920,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.35	—	36.61	—	—	59.04	100	—

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新潟ケンペイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地2-3-2	182,158	19.80
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	109,400	11.89
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7-1071	40,000	4.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	40,000	4.34
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府緑町2	28,700	3.12
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	26,000	2.82
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	24,500	2.66
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,260	2.20
山崎 正敏	新潟県新潟市	14,000	1.52
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43-92	12,000	1.30
計	—	497,018	54.02

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	920,000	—	—
総株主の議決権	—	820,000	—

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンペイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通九番町1265番地	100,000	—	100,000	10.86
計	—	100,000	—	100,000	10.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(一)				
保有自己株式数	100,000	—	100,000	—

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり35円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は10.2%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会	28,700	35

4 【株価の推移】

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 崎 正 敏	昭和38年 8 月30日生	昭和63年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成23年 4 月 当社中越営業部部長 平成23年 6 月 当社執行役員中越営業部部長 平成24年 6 月 当社取締役執行役員中越営業部部長 平成25年 6 月 当社取締役執行役員米穀統括部部長 兼新潟営業部部長 平成27年 6 月 当社常務取締役 営業副本部長、 米穀統括部部長 平成28年 3 月 ㈱魚沼ライス代表取締役（現任） 平成28年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	14,000
常務取締役	管理本部長	桐 生 正	昭和41年 1 月 3 日生	昭和59年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成24年 4 月 当社総務部長兼経理部長 平成24年 6 月 当社執行役員総務部長兼経理部長 平成25年 6 月 当社取締役執行役員総務部長 兼経理部長 平成28年 6 月 当社常務取締役 管理本部長 （現任）	(注) 3	10,000
常務取締役	営業本部長	渡 邊 干 城	昭和40年 6 月15日生	昭和63年 3 月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成24年 4 月 当社商事部部長 平成24年 6 月 当社取締役執行役員商事部部長 平成28年 6 月 当社常務取締役 営業本部長 （現任）	(注) 3	10,000
取締役 執行役員	米穀統括部長	廣 川 清 志	昭和40年 3 月17日生	昭和58年 4 月 ㈱新潟ケンペイ入社 平成27年 2 月 当社中越営業部部長 平成27年 6 月 当社執行役員中越営業部部長 平成28年 4 月 当社執行役員米穀部部長 平成28年 6 月 当社取締役執行役員 米穀統括部部長（現任）	(注) 3	6,000
監査役 (常勤)		加 藤 修	昭和31年10月16日生	昭和55年 4 月 ㈱第四銀行入行 平成29年 5 月 同行退職 平成29年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役 (注) 1		大 野 勝	昭和28年 3 月18日生	昭和51年 4 月 日本ユニシス㈱入社 平成15年 6 月 オーエムネットワーク㈱ 代表取締役社長(現任) 平成19年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計						40,000

(注) 1 . 監査役大野 勝は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。

2 . 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

3 . 平成28年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

4 . 平成29年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主重視の基本方針のもとに、4名の取締役、監査役2名(うち社外監査役1名)体制で定例開催する取締役会、その他に常勤の取締役・監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、平成20年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

社外監査役は1名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的に開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的に開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当2名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

会計監査につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けており、定期的な監査の他、会計上の課題について、随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害關係の概要

監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈱代表取締役であり、当社とオーエムネットワーク㈱との間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

(3) 監査の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査の内容は、高志監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づくものであります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員 渡 邊 芳 明 1年

代表社員 業務執行社員 竹 田 信 一 3年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 1名

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 60,629千円

監査役の年間報酬総額 3,400千円(うち社外監査役 500千円)

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,900	—	9,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロ - その他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.3%
売上高基準	0.9%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	3.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 953,663	2 1,105,140
受取手形	2 311,865	2 188,249
電子記録債権	4,650	118,716
売掛金	3 3,174,471	3 3,902,928
商品及び製品	1,199,618	1,285,360
前渡金	26,356	33,296
前払費用	10,778	9,952
繰延税金資産	49,506	44,827
未収入金	15,672	31,991
預け金	10,971	3,343
その他	754	667
貸倒引当金	51,002	54,726
流動資産合計	5,707,306	6,669,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 786,726	2 808,182
構築物（純額）	27,649	24,064
機械及び装置（純額）	346,530	405,963
車両運搬具（純額）	6,161	21,414
工具、器具及び備品（純額）	8,531	10,785
土地	2 1,326,849	2 1,385,932
有形固定資産合計	1 2,502,449	1 2,656,343
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
ソフトウェア	2,834	2,023
のれん	15,658	13,862
無形固定資産合計	24,735	22,129
投資その他の資産		
投資有価証券	2 816,707	2 891,432
関係会社株式	55,900	55,900
出資金	9,349	9,339
破産更生債権等	159,418	162,674
長期前払費用	6,835	3,827
差入保証金	172,735	179,745
長期預け金	86,764	86,803
投資不動産（純額）	1, 2 151,044	1, 2 149,641
その他	1,437	1,437
貸倒引当金	160,670	164,112
投資その他の資産合計	1,299,522	1,376,690
固定資産合計	3,826,707	4,055,163
資産合計	9,534,013	10,724,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 61,667	2 51,385
買掛金	2, 3 1,602,194	2, 3 1,971,106
短期借入金	2 1,990,000	2 2,520,000
1年内返済予定の長期借入金	2 637,931	2 664,982
未払金	1,443	54,584
未払費用	315,651	293,789
未払法人税等	127,522	76,480
未払消費税等	22,033	10,370
前受金	4,548	4,595
預り金	5,189	7,171
賞与引当金	58,000	48,000
その他	15,118	13,232
流動負債合計	4,841,301	5,715,697
固定負債		
長期借入金	2 1,090,934	2 1,099,476
繰延税金負債	247,723	263,249
退職給付引当金	114,858	112,778
その他	53,840	54,668
固定負債合計	1,507,356	1,530,172
負債合計	6,348,657	7,245,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560,000	1,660,000
固定資産圧縮積立金	313,320	305,202
繰越利益剰余金	445,805	601,496
利益剰余金合計	2,434,125	2,681,699
自己株式	50,000	50,000
株主資本合計	2,844,125	3,091,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,230	387,342
評価・換算差額等合計	341,230	387,342
純資産合計	3,185,356	3,479,041
負債純資産合計	9,534,013	10,724,912

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	1 36,493,220	1 36,902,749
売上原価		
商品期首たな卸高	1,014,010	1,199,618
当期商品仕入高	1 33,465,715	1 34,000,417
合計	34,479,726	35,200,035
商品期末たな卸高	1,199,618	1,285,360
商品売上原価	33,280,108	33,914,675
売上総利益	3,213,112	2,988,074
販売費及び一般管理費	2 2,622,964	2 2,605,649
営業利益	590,147	382,424
営業外収益		
受取利息	10,357	11,351
受取配当金	12,596	15,182
受取賃貸料	49,088	48,810
貸倒引当金戻入額	19,852	—
助成金収入	5,658	5,277
受取保険金	466	486
雑収入	15,351	16,843
営業外収益合計	113,371	97,952
営業外費用		
支払利息	38,322	31,639
賃貸費用	25,054	24,079
雑損失	407	2,882
営業外費用合計	63,785	58,601
経常利益	639,733	421,775
特別利益		
固定資産売却益	3 9,424	—
特別利益合計	9,424	—
特別損失		
固定資産除却損	4 2,164	4 10,101
環境対策費	390	1,462
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	980	185
その他	225	1,031
特別損失合計	3,760	12,780
税引前当期純利益	645,397	408,994
法人税、住民税及び事業税	119,920	128,652
法人税等調整額	97,972	31
法人税等合計	217,893	128,621
当期純利益	427,503	280,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	314,024	182,402	2,006,622
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				7,871	7,871	—
固定資産圧縮積立金の積立				7,167	7,167	—
別途積立金の取崩			200,000		200,000	—
当期純利益					427,503	427,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	200,000	704	628,208	427,503
当期末残高	460,000	115,000	1,560,000	313,320	445,805	2,434,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	2,416,622	347,256	347,256	2,763,878
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		427,503			427,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,025	6,025	6,025
当期変動額合計	—	427,503	6,025	6,025	421,477
当期末残高	50,000	2,844,125	341,230	341,230	3,185,356

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,560,000	313,320	445,805	2,434,125
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩				8,117	8,117	—
剰余金の配当					32,800	32,800
別途積立金の積立			100,000		100,000	—
当期純利益					280,373	280,373
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	100,000	8,117	155,691	247,573
当期末残高	460,000	115,000	1,660,000	305,202	601,496	2,681,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	2,844,125	341,230	341,230	3,185,356
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		32,800			32,800
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		280,373			280,373
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			46,112	46,112	46,112
当期変動額合計	—	247,573	46,112	46,112	293,685
当期末残高	50,000	3,091,699	387,342	387,342	3,479,041

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	645,397	408,994
減価償却費	144,206	156,397
のれん償却額	5,483	6,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,872	7,165
賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,725	2,080
受取利息及び受取配当金	22,953	26,534
支払利息	38,322	31,639
有形固定資産売却損益(は益)	9,424	—
有形固定資産除却損	202	10,018
投資有価証券評価損益(は益)	225	1,031
売上債権の増減額(は増加)	293,379	722,164
たな卸資産の増減額(は増加)	185,607	85,742
仕入債務の増減額(は減少)	85,319	358,629
その他の資産の増減額(は増加)	41,896	10,748
未払消費税等の増減額(は減少)	65,726	11,662
その他の負債の増減額(は減少)	54,827	16,115
その他	2,214	7,009
小計	861,049	88,225
利息及び配当金の受取額	23,106	25,418
利息の支払額	37,949	31,504
法人税等の支払額	3,344	179,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,861	97,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,439,000	1,439,000
定期預金の払戻による収入	1,439,000	1,439,000
有形固定資産の取得による支出	132,256	262,579
有形固定資産の除却による支出	—	7,625
有形固定資産の売却による収入	16,015	—
無形固定資産の取得による支出	2,470	4,609
投資有価証券の取得による支出	9,222	9,398
関係会社株式の取得による支出	1,000	—
その他	74,661	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,273	284,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	770,000	530,000
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	745,252	764,407
配当金の支払額	—	32,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,252	532,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,664	151,476
現金及び現金同等物の期首残高	258,328	231,663
現金及び現金同等物の期末残高	231,663	383,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,269千円は、「のれん償却額」5,483千円、「その他」2,214千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,835,275千円	3,969,965千円
投資不動産の減価償却累計額	49,565	50,968

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	273,417千円	153,630千円
土地	598,172	598,172
建物	350,943	333,690
投資不動産	100,869	99,466
投資有価証券	55,655	65,494
定期預金	245,000	245,000
計	1,624,058	1,495,454

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,790,000千円	2,300,000千円
長期借入金 (一年以内期限到来分含む)	1,404,907	1,403,644
支払手形	22,585	19,160
買掛金	248,108	416,165

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、当事業年度は買掛金625,595千円、前事業年度は買掛金387,607千円があります。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	99,730千円	212,099千円
流動負債		
買掛金	10,084	11,418

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
関係会社への売上高	1,632,174千円	2,324,992千円
関係会社から仕入高	110,669	69,035

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
給料手当	581,634千円	585,543千円
賞与金	115,892	101,125
法定福利費	137,582	126,928
運送費	603,469	630,461
精米費	269,299	244,767
減価償却費	142,084	154,267
賃借料	15,035	29,514
退職給付費用	23,236	22,787
賞与引当金繰入	58,000	48,000

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
土地	9,424千円	一千円
計	9,424	—

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物	70千円	9千円
構築物	106	0
機械及び装置	25	2,313
車両運搬具	—	70
工具、器具及び備品	0	0
固定資産撤去工事	1,962	7,708
計	2,164	10,101

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,800	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,800	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,700	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	953,663千円	1,105,140千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	722,000	722,000
現金及び現金同等物	231,663	383,140

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,500	11,812	1,687
合計	13,500	11,812	1,687

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,500	13,162	337
合計	13,500	13,162	337

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,611	413
1年超	413	—
合計	2,025	413

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
支払リース料	1,668	1,668
減価償却費相当額	1,350	1,350
支払利息相当額	124	56

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	953,663	953,663	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,490,986 51,002		
	3,439,984	3,439,984	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	777,724	777,724	—
資産計	5,171,373	5,171,373	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,663,862	1,663,862	—
(2) 短期借入金	1,990,000	1,990,000	—
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,728,865	1,737,026	8,161
負債計	5,382,727	5,390,888	8,161

(1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,105,140	1,105,140	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,209,895 54,726		
	4,155,169	4,155,169	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	853,471	853,471	—
資産計	6,113,781	6,113,781	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,022,491	2,022,491	—
(2) 短期借入金	2,520,000	2,520,000	—
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,764,458	1,760,675	3,782
負債計	6,306,949	6,303,166	3,782

(1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	38,983	37,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前事業年度において、非上場株式について225千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、非上場株式について1,021千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	916,798	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び 売掛金	3,490,986	—	—	—
合計	4,407,785	—	—	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,069,136	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び 売掛金	4,209,895	—	—	—
合計	5,279,032	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,990,000	—	—	—	—	—
長期借入金	637,931	505,190	353,940	200,798	31,006	—

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,520,000	—	—	—	—	—
長期借入金	664,982	513,732	360,590	190,798	34,356	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式18,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	777,724	292,245	485,479
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	777,724	292,245	485,479
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		777,724	292,245	485,479

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額38,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	853,471	301,643	551,827
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	853,471	301,643	551,827
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		853,471	301,643	551,827

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額37,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前事業年度において、有価証券(非上場株式)について225千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、有価証券(非上場株式)について1,021千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度(非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	110,132	114,858
退職給付費用	8,626	7,504
退職給付の支払額	3,901	9,585
退職給付引当金の期末残高	114,858	112,778

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	114,858	112,778
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,858	112,778

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度8,626千円 当事業年度7,504千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,610千円、当事業年度14,413千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当繰入超過額	15,635	16,788
賞与引当金	17,806	14,736
未払法定福利費	2,919	2,500
売上原価調整額	250	200
未払事業税	9,370	4,052
未払事業所税	1,324	1,450
未払役員退職慰労金	—	1,611
その他	6,026	5,786
繰延税金資産小計	52,831	46,726
評価性引当額	3,325	1,899
繰延税金資産合計	49,506	44,827
(2) 固定資産(負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	33,833	34,413
未払役員退職慰労金	1,601	—
ゴルフ会員権減損額	3,659	3,659
長期化営業債権貸倒引当金	49,004	50,054
投資有価証券減損額	6,294	6,335
一括償却資産損金算入超過額	242	777
その他	16	16
繰延税金資産小計	94,653	95,256
評価性引当額	60,560	60,049
繰延税金資産合計	34,093	35,207
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137,567	133,971
その他有価証券評価差額金	144,249	164,485
繰延税金負債合計	281,816	298,457
繰延税金資産(負債)の純額	198,216	218,421

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	32.8	30.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.4	0.6
法人税額の特別控除	0.5	0.5
評価性引当増減額	0.2	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	31.4

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成28年 3 月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成29年 3 月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

			(単位：千円)	
			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	152,448	151,044
		期中増減額	1,403	1,403
		期末残高	151,044	149,641
	期末時価		610,600	610,600
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	433,898	431,701
		期中増減額	2,196	14,790
		期末残高	431,701	446,491
	期末時価		353,280	371,886

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

			(単位：千円)	
			前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		26,040	26,040
	賃貸費用		6,646	6,640
	差額		19,393	19,399
	その他(売却損益等)		—	—
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益		21,723	21,737
	賃貸費用		12,696	11,727
	差額		9,027	10,009
	その他(売却損益等)		—	—

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、LPガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	20,640,400	5,413,909	10,438,911	36,493,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,108	139	21,408	23,656
計	20,642,508	5,414,048	10,460,320	36,516,877
セグメント利益	715,138	43,357	78,838	837,333
セグメント資産	2,524,582	940,892	1,232,077	4,697,553
セグメント負債	772,697	501,496	389,667	1,663,862
その他の項目				
減価償却費	117,171	8,133	13,973	139,278
のれんの償却額	—	3,600	1,883	5,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,590	—	8,317	129,907

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	21,681,436	5,147,553	10,073,758	36,902,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,912	92	21,430	23,436
計	21,683,348	5,147,646	10,095,189	36,926,185
セグメント利益	490,828	29,165	80,590	600,583
セグメント資産	2,935,194	955,310	1,614,217	5,504,723
セグメント負債	1,011,669	502,968	507,853	2,022,491
その他の項目				
減価償却費	129,866	8,291	12,974	151,131
のれんの償却額	—	3,600	2,804	6,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,269	240	14,444	289,954

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	36,516,877	36,926,185
セグメント間取引消去	23,656	23,436
財務諸表の売上高	36,493,220	36,902,749

(単位：千円)

利益又は損失	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	837,333	600,583
全社費用(注)	251,398	215,639
棚卸資産の調整額	4,212	2,519
財務諸表の営業利益	590,147	382,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,697,553	5,504,723
全社資産(注)	4,836,460	5,220,188
財務諸表の資産合計	9,534,013	10,724,912

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,663,862	2,022,491
全社負債(注)	4,684,795	5,223,378
財務諸表の負債合計	6,348,657	7,245,870

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	139,278	151,131	2,805	3,136	142,084	154,267
のれんの償却額	5,483	6,404	—	—	5,483	6,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,907	289,954	3,025	25,125	132,932	315,079

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	3,600	1,883	5,483
当期末残高	—	12,000	3,658	15,658

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	3,600	2,804	6,404
当期末残高	—	8,400	5,462	13,862

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤 正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	230,471	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
 2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
 なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	山崎 正敏	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.7	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	448,181	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
 2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
 なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしてありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,884.58円	1株当たり純資産額	4,242.73円
1株当たり当期純利益	521.34円	1株当たり当期純利益	341.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	427,503	280,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,503	280,373
期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	100,188	166,412
		昭和産業(株)	251,036	147,609
		岩塚製菓(株)	25,316	113,164
		亀田製菓(株)	22,589	110,235
		アクシアルリテイリング(株)	18,217	77,240
		アークランドサカモト(株)	51,627	69,077
		(株)第四銀行	100,000	44,100
		多木化学(株)	36,104	34,010
		イオン(株)	19,196	31,194
		出光興産(株)	5,600	21,672
		マルハニチロ(株)	3,900	13,143
		MS & ADインシュアランスGHD(株)	3,461	12,251
		(株)たかだ	16,000	8,000
		デンカ工販(株)	156	7,800
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		三菱商事(株)	2,600	6,254
		塩水港精糖(株)	20,000	4,960
		(株)アストモスガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
		ウエルシアホールディングス(株)	688	2,145
		六日町ガス(株)	4,000	2,000
		その他(11銘柄)	9,480	6,211
計			690,440	891,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,781,461	93,322	627	2,874,156	2,065,973	71,857	808,182
構築物	436,390	1,233	875	436,748	412,684	4,818	24,064
機械及び装置	1,618,104	126,359	17,008	1,727,455	1,321,491	64,613	405,963
車両運搬具	96,041	23,983	1,234	118,790	97,376	8,659	21,414
工具、器具及び備品	78,877	6,488	2,141	83,224	72,438	4,234	10,785
土地	1,326,849	59,082	—	1,385,932	—	—	1,385,932
有形固定資産計	6,337,725	310,470	21,886	6,626,308	3,969,965	154,182	2,656,343
無形固定資産							
電話加入権	6,243	—	—	6,243	—	—	6,243
ソフトウェア	4,271	—	—	4,271	2,247	810	2,023
のれん	27,415	4,609	—	32,024	18,161	6,404	13,862
無形固定資産計	37,929	4,609	—	42,538	20,409	7,215	22,129
長期前払費用	17,588	287	806	17,068	13,240	3,586	3,827
投資不動産	200,610	—	—	200,610	50,968	1,403	149,641
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	新潟北部倉庫	43,375	魚沼精米工場	28,832	管理本部	7,500
	減少(千円)	村上EC	627				
構築物	増加(千円)	魚沼精米工場	1,233				
	減少(千円)	村上EC	875				
機械及び装置	増加(千円)	中越営業部	45,708	新発田特定米穀工場	33,819	魚沼精米工場	28,500
	減少(千円)	中越営業部	11,740	魚沼精米工場	3,304	営業本部	1,800
車両運搬具	増加(千円)	営業本部	9,641	新発田特定米穀工場	4,300	六日町EC	4,020
	減少(千円)	営業本部	1,234				
工具、器具及び備品	増加(千円)	新発田特定米穀工場	2,379	魚沼精米工場	1,975	営業本部	1,105
	減少(千円)	中越営業部	925	魚沼精米工場	915	営業本部	300
土地	増加(千円)	新潟北部倉庫	59,082				
のれん	増加(千円)	十日町EC	4,609				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,990,000	2,520,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	637,931	664,982	0.69	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,090,934	1,099,476	0.60	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,718,865	4,284,458	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,732	360,590	190,798	34,356

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	211,672	53,872	723	45,983	218,838
賞与引当金	58,000	48,000	58,000	—	48,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,003
預金	
当座預金	284,128
普通預金	33,008
定期預金	752,000
小計	1,069,136
合計	1,105,140

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒坂屋(株)	29,390
(株)本間組	15,868
越後製菓(株)	14,109
(株)平和堂	12,784
浪花屋製菓(株)	11,123
(株)岡惣	10,766
その他	94,206
合計	188,249

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年 4 月	113,949
5 月	54,752
6 月	13,033
7 月	6,329
8 月以降	184
合計	188,249

ハ．電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山崎製パン(株)	108,572
六日町ガス(株)	6,503
グリーン産業(株)	2,650
上越地区生コンクリート協同組合	989
合計	118,716

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年 4 月	117,118
5 月	691
6 月	609
7 月	297
合計	118,716

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)魚沼ライス	166,470
阿部幸製菓(株)	131,953
山崎製パン(株)	125,671
アクシアルレーベル(株)	122,184
小倉興産エネルギー(株)	117,501
(株)こしじ販売	90,506
福田石油(株)	87,351
その他	3,061,289
合計	3,902,928

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,169,137	39,790,118	39,056,327	3,902,928	90.9	32.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
米穀類	992,281
米糠	59,527
包装資材	16,791
食用油	6,846
豆腐・機材	3,060
小麦粉	13,704
砂糖	26,740
麺類	135
澱粉	13,789
豆類	63,526
加工食品	443
農業資材	618
配合飼料	2,786
その他飼料	1,042
肥料	16,990
農薬	4,331
石油類	17,446
煉豆炭	2,651
LPガス	29,498
器具類	3,757
その他	9,388
合計	1,285,360

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和産業(株)	19,160
中部飼料(株)	8,252
福田石材(株)	5,552
越後ソイル(株)	4,011
カネコ種苗(株)	3,122
(株)中島屋	1,741
その他	9,545
合計	51,385

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年 4 月	38,485
5 月	6,832
6 月	1,891
7 月	4,176
合計	51,385

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	391,596
全国米穀販売事業共済協同組合	188,150
三菱商事(株)	159,898
ポーソー油脂(株)	76,811
上原成商事(株)	75,110
(株)日清商会	74,073
その他	1,005,465
合計	1,971,106

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号 なし 株式会社新潟ケンペイ 各事業所
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制度は採用しておりません — — —
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第47期中)(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月20日

株式会社新潟ケンペイ
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。